

ISO 14001を活用して パリ協定/SDGs/ESG投資 に取り組む

連載 第4回: SDGs(持続可能な開発目標)とビジネスの関わり

執筆/サステナビリティ・コンサルティング代表

猪刈 正利



連載4回目となる今回は、SDGs(持続可能な開発目標)について解説したのち、日本国内での政府・産業界の動き、SDGsの市場規模、そして日本企業のSDGsへの認知度・認識及び対応状況等について解説する。

1. SDGsが誕生した経緯: MDGsからSDGsへ

「持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」とは、2001年に

策定された「ミレニアム開発目標(MDGs: Millennium Development Goals)」の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際開発目標である。国際社会は、MDGsを羅針盤として掲げ、15年間で一定の成果を上げてきた。しかし、乳幼児や妊産婦の死亡率削減に関する目標は未達成となり、またアフリカの一部地域での目標達成の遅れといった課題が残された。また、深刻さを増す環境汚染や気候変動への対策、頻発する自然災害への対応といった新たな課題が生

じたほか、民間企業やNGOなどの開発に関わる主体の多様化など、MDGsの策定時から、国際的な環境は大きく変化した。2030アジェンダは、こうした状況に取り組むべく、相互に密接に関連した17の目標と169のターゲットから成る「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」を掲げている(図表1)。

MDGsとSDGsを比較すると、MDGsが開発途上国のための目標であったのに対し、SDGsは格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国が

図表1 SDGsの17目標とその概要

目標1(貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標2(飢餓)	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標3(保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標4(教育)	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
目標5(ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
目標6(水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標7(エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
目標8(経済成長と雇用)	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある 人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
目標9(インフラ、産業化、イノベーション)	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
目標10(不平等)	各国内及び各国間の不平等を是正する。
目標11(持続可能な都市)	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
目標12(持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13(気候変動)	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14(海洋資源)	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
目標15(陸上資源)	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
目標16(平和)	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
目標17(実施手段)	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

出典:<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000270935.pdf>

図表2 持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要:8つの優先課題と具体的施策

持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要	
<p>● ビジョン:「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」</p> <p>● 実施原則:①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任</p> <p>● フォローアップ:2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。</p> <p>【8つの優先課題と具体的施策】</p>	
<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <p>■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実</p>	<p>②健康・長寿の達成</p> <p>■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応</p>
<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <p>■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市</p>	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <p>■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進</p>
<p>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</p> <p>■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築</p>	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <p>■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源</p>
<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <p>■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進</p>	<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <p>■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援</p>

出典:首相官邸HP「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryou3.pdf>

自らの国内で取り組まなければならない課題を含む、全ての国に適用される普遍的(ユニバーサル)な目標である。また、その達成のために、先進国も途上国も含む各国政府や市民社会、民間セクターを含む様々な主体が連携し、ODAや民間の資金も含む様々なリソースを活用していく「グローバル・パートナーシップ」を築いていくこととされている。

2. SDGsとパリ協定の関係

本連載2回目でパリ協定について解説したが、SDGsの目標の中で、パリ協定と関連するのは「目標13.気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」で、その注記には「国連気候変動枠組条約が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している」と明記されている。従って、SDGsとパリ協定は密接・不可分な関係にあることを認識しておく必要がある。

3. SDGsの日本における広がり

(1) 持続可能な開発目標(SDGs)推進本部の設置

SDGsはすべての主体が関わる普遍

図表3 企業行動憲章の主な改定ポイントと関連するSDGsの目標の例

サブタイトルを「持続可能な社会の実現のために」へ変更	
イノベーションを発揮して、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを新たに追加(第1条)	8
人権の尊重を新たに追加(第4条)	10
働き方の改革の実現に向けて表現を追加(第6条)	8
多様化・複雑化する脅威に対する危機管理に対応(第9条)	13
自社・グループ企業に加え、サプライチェーンにも行動変革を促す(第10条)	17

出典:<http://www.keidanren.or.jp/policy/cgcb/2017shiryu1.pdf>

的な目標のため、日本政府は国内での実施体制として、関係府省庁が連携して取り組むための「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」(本部長:内閣総理大臣)を2015年5月に設置した。そして同年12月には、日本のSDGsに対する取組指針として図表2に示す「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を策定して、国として民間企業も含めたあらゆるステークホルダーの取り組みを後押しすることが示された。

(2) 日本経済団体連合会「企業行動憲章」の改定

一般社団法人日本経済団体連合会は、2017年11月に、図表3に示すとおり企業行動の規範である企業行動憲章及び同実行の手引きの見直しを7年ぶりに行った。この経団連のSDGsを組み入れた「企業行動憲章」の改定も契機となり、個別企業や業界団体等によるSDGsへの取り組みが推進しつつある。

図表4 SDGsの達成で見込まれる市場規模と雇用の創出



出典:WBCSD「持続可能な開発目標CEO向けガイド」
http://docs.wbcsd.org/2017/03/CEO_Guide_to_the_SDGs/Japanese.pdf

図表5 日本企業・団体におけるSDGsの認知度

Q. 貴社・団体内でのSDGsの認知度について、あてはまる状況を下記より選択してください。(複数回答)

	2015年	2016年	2017年	2018年
主にCSR担当に定着している	61%	84%	86%	84%
経営陣に定着している	20%	28%	36%	59%
中間管理職に定着している	4%	5%	9%	18%
従業員にも定着している**	—	—	8%	17%
関連会社などステークホルダーにも定着している*	—	3%	2%	4%
わからない	15%	12%	7%	3%

図表6 日本企業・団体におけるSDGsの認識

Q. 貴社・団体内では、SDGsをどのように認識しているか? (複数回答)

	2016年	2017年	2018年
持続可能性に関わる価値の向上	79%	77%	82%
ステークホルダーとの関係強化	61%	55%	59%
将来のビジネスチャンス	60%	58%	69%
社会と市場の安定化	57%	52%	58%
企業の存在価値向上**	—	74%	80%
重要と認識しているが明確な目的は模索中**	—	20%	9%
投資家対応**	—	29%	27%
特に重要であるとの認識はない	5%	1%	0%
その他	5%	4%	5%

出典:2018年度版「主流化に向かうSDGsとビジネス～日本における企業・団体の取組み現場から～」、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、
http://ungcnj.org/sdgs/pdf/elements_file_3606.pdf
 *:2016年からの選択肢 **:2017年度からの選択肢

4. SDGsの市場規模

WBCSD (World Business Council for Sustainable Development:持続可能な開発のための世界経済人会議)が、2017年3月に公表した「持続可能な開発目標CEO向けガイド」によれば、図表4に示すようにSDGsが達成されることで、食料と農業、都市、エネルギーと資材、健康と福祉の4分野において、2030年までに毎年少なくとも12兆ドル(約1,350兆円)の経済価値がもたらされ、最大3億8,000万人の雇用が創出される可能性があると指摘している。

5. 日本企業のSDGsに関する認知度と認識

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)及び公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)が、287の企業と団体で構成されるGCNJ会員(2018年9月1日時点)を対象として行った調査によれば、SDGsの組織内の認知度については、図表5に示すように「主にCSR担当に定着している」が引き続き高いレベルにあるのに加え、経営陣の認知度が前年の36%から59%まで上昇し、また、中間管理職と従業員の認知度も、まだ20%以下ではあるもの

の、前年比で約2倍増加している。

会社・団体としてのSDGsへの認識を聞いた設問では、**図表6**に示すように、持続可能性に関わる価値の向上、将来のビジネスチャンス、企業の存在価値向上などを選択した割合がいずれも増加している。その一方で、「(SDGsが)重要との認識はない」が0%、「(SDGsに取り組む)明確な目的は模索中」が9%まで減少した。

6. SDGsへの対応を経営戦略に盛り込んだ企業事例

以上述べてきたように、企業においては、持続可能性や気候変動対策を包含するSDGsを従来の社会貢献活動として捉えるのではなく、利益を追求するためのビジネス機会として認識し、自社の経営戦略や中期計画に取り入れ、中核的事業として「本業化」を図り、企業価値の向上に

つなげる企業が増えつつある。例えば日立グループは、**図表7**に示すように2017年度、「サステナビリティ戦略会議」において、SDGsの17目標とそれぞれにかかわる事業が及ぼすリスクと機会について検討し、日立が認識する重要社会課題として11目標を特定している。その内訳としては、日立の事業戦略を通じてSDGsの達成に大きく貢献できる目標として17の中から5つを、企業活動全体で貢献すべき目標として6つの目標を特定している。

図表7 日立が認識する重要社会課題



出典:<https://www.hitachi.co.jp/sustainability/sdgs/index.html>



サステナビリティ・コンサルティング 代表

猪刈 正利 (いかり まさと)

三菱マテリアル、MS&ADインターリスク総研を経て2018年4月から現職。成蹊大学非常勤講師、CEAR登録環境主任審査員(No.A20004)、環境省主催 環境コミュニケーション大賞ワーキンググループ委員。著書:「化学企業のISO14001」化学工業日報社共著、「進化する金融機関の環境リスク戦略」金融財政事情研究会共著、「企業の環境部門担当者のためのSDGs(持続可能な開発目標)をめぐる潮流がサクッとわかる本」パリ協定、SDGs、ESG投資とその後」日刊工業共著、ほか著書多数